

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	投資成果を日経平均株価（日経225）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。	
主投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均株価（日経225）の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。</p> <p>③安定した収益の確保および効率的な運用を行なうためのものとして定める次の目的により投資する場合を除き、法人税法第61条の5第1項に規定するデリバティブ取引にかかる権利に対する投資として運用を行ないません。</p> <p>イ. 投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的</p> <p>ロ. 信託財産の資産または負債にかかる価格変動および金利変動により生じるリスク（市場金利の変動、経済事情の変化その他の要因による利益または損失の増加または減少の生じるおそれをいいます。）を減じる目的</p>	
マザーファンドの運用方法	<p>投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。</p> <p>イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。</p> <p>ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。</p>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

iFree 日経225 インデックス

運用報告書(全体版) 第1期

(決算日 2017年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「iFree 日経225インデックス」は、このたび、第1期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00~17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	円	期中 騰落率 %			
1期末(2017年9月19日)	12,127	0	21.3	20,299.38	19.3	97.2	1.8	百万円 251

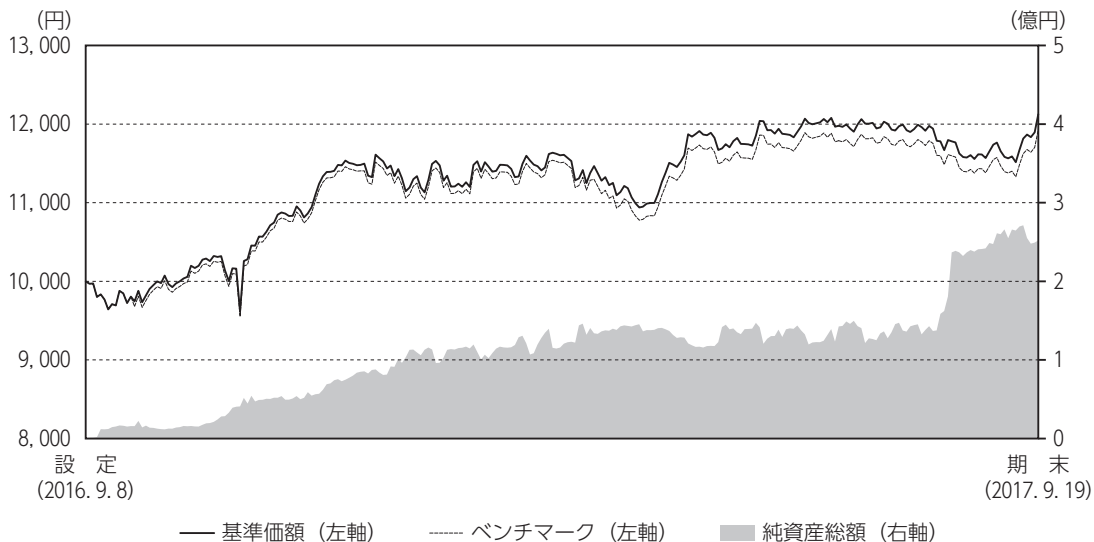
(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化したものです。

* ベンチマークは日経平均株価です。

■ 基準価額・騰落率

設定時：10,000円

期末：12,127円

騰落率：21.3%

■ 基準価額の主な変動要因

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

iFree 日経225インデックス

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(設定)2016年9月8日	円	%	(9/7) 円	%	%	%
	10,000	—	17,012.44	—	—	—
9月末	9,734	△ 2.7	16,449.84	△ 3.3	98.2	1.7
10月末	10,310	3.1	17,425.02	2.4	98.0	2.0
11月末	10,834	8.3	18,308.48	7.6	98.1	1.8
12月末	11,326	13.3	19,114.37	12.4	98.8	1.2
2017年1月末	11,280	12.8	19,041.34	11.9	98.5	1.5
2月末	11,333	13.3	19,118.99	12.4	98.3	1.6
3月末	11,281	12.8	18,909.26	11.1	98.0	2.0
4月末	11,454	14.5	19,196.74	12.8	97.5	2.5
5月末	11,727	17.3	19,650.57	15.5	97.9	2.1
6月末	11,967	19.7	20,033.43	17.8	98.2	1.8
7月末	11,900	19.0	19,925.18	17.1	98.8	1.2
8月末	11,739	17.4	19,646.24	15.5	98.4	1.7
(期末)2017年9月19日	12,127	21.3	20,299.38	19.3	97.2	1.8

(注) 騰落率は設定比。

投資環境について

(2016.9.8～2017.9.19)

国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。期末にかけては、北朝鮮の地政学リスクがやや後退したことや、衆議院解散観測を受けての安倍政権に対する期待の高まりから上昇しました。

ポートフォリオについて

(2016.9.8～2017.9.19)

当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行ないました。

ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、期中に東芝の組み入れを見送り、東芝が日経平均株価採用銘柄より除外された2017年8月からは、すべての銘柄を組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

ベンチマークとの差異について

- ・ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は19.3%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は21.3%となりました。

ほぼ100%組み入れているマザーファンドに組入銘柄の配当金が計上されたのに対し、ベンチマークである日経平均株価には配当金の影響が考慮されていないことが、プラスのかい離要因となりました。

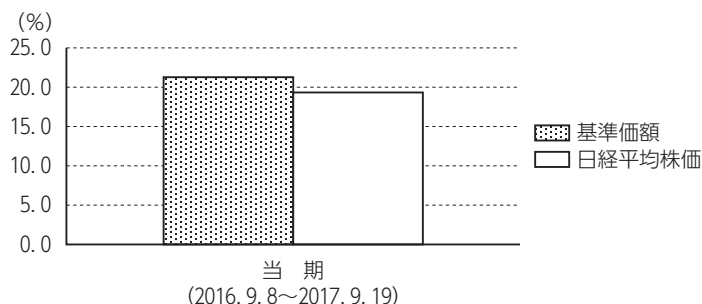
また、ファンドから信託報酬等コストが控除されたことがマイナス要因となりました。

- ・トラッキング・エラーは、過去11カ月（2016年10月～2017年8月）で0.70%と低位で安定しております。

※トラッキング・エラーとは、ファンドの基準価額の騰落率からベンチマーク（日経平均株価）の騰落率を差し引いた超過騰落率の振れの度合いを示すもので、この値が低いほど、ファンドのベンチマークに対する連動率が高いと考えることができます。

具体的には当該期間の毎月の超過騰落率を二乗し、その平均値の平方根を年率換算して算出します。

以下のグラフは当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年9月8日 ～2017年9月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,127

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行なってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 9. 8~2017. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	24円	0. 212%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11, 272円です。
(投 信 会 社)	(11)	(0. 100)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0. 089)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 022)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 002	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先 物)	(0)	(0. 002)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	25	0. 219	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年9月8日から2017年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数 千口	金 額 千円	□ 数 千口	金 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	290,546	664,684	187,242	434,721

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年9月8日から2017年9月19日まで)

項 目	当 期	
	ストックインデックス225・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	70,888,684千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	144,299,015千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.49	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年9月8日から2017年9月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
株式	百万円 10,431	百万円 2,984	% 28.6	百万円 60,456	百万円 21,212	% 35.1
株式先物取引	43,172	—	—	43,561	—	—
コール・ローン	535,083	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合0.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年9月8日から2017年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	期末保有額
株式	百万円 9	百万円 82	百万円 158

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、大和証券グループ本社です。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

設定時保有額	期中設定額	期中解約額	期末保有額	取引の理由
百万円 1	百万円 —	百万円 1	百万円 —	当初設定時における取得とその処分

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満切捨て。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	□ 数 千口	評 価 額 千円
ストックインデックス225・マザーファンド	103,304	251,948

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	251,948	98.9
コール・ローン等、その他	2,911	1.1
投資信託財産総額	254,860	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	254,860,411円
コール・ローン等	838,620
ストックインデックス225・マザーファンド(評価額)	251,948,791
未収入金	2,073,000
(B) 負債	2,868,659
未払解約金	2,693,672
未払信託報酬	170,592
その他未払費用	4,395
(C) 純資産総額 (A - B)	251,991,752
元本	207,788,135
次期繰越損益金	44,203,617
(D) 受益権総口数	207,788,135口
1万口当り基準価額 (C/D)	12,127円

* 設定時における元本額は1,000,000円、当期中における追加設定元本額は814,007,675円、同解約元本額は607,219,540円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,127円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月8日 至2017年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 231円
受取利息	878
支払利息	△ 1,109
(B) 有価証券売買損益	7,363,802
売買益	14,915,027
売買損	△ 7,551,225
(C) 信託報酬等	△ 239,250
(D) 当期損益金 (A + B + C)	7,124,321
(E) 追加信託差損益金	37,079,296
(配当等相当額)	(△ 2,622)
(売買損益相当額)	(37,081,918)
(F) 合計 (D + E)	44,203,617
次期繰越損益金 (F)	44,203,617
追加信託差損益金	37,079,296
(配当等相当額)	(△ 2,622)
(売買損益相当額)	(37,081,918)
分配準備積立金	7,124,552
繰越損益金	△ 231

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,124,552
(c) 収益調整金	37,081,918
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	44,206,470
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	44,206,470
(h) 受益権総口数	207,788,135口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

【注記】

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「iFree 日経225インデックス」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。

《お知らせ》

■運用管理費用の引き下げについて

2017年10月2日付で、運用管理費用（信託報酬）の料率および委託会社、販売会社、受託会社への配分を、次のとおり変更しました。

（純資産総額に対して年率、税抜き）

	合計	委託会社	販売会社	受託会社
変更前	0.19%	0.09%	0.08%	0.02%
変更後	0.17%	0.07%	変更なし	変更なし

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第16期（決算日 2017年9月19日）

（計算期間 2016年9月21日～2017年9月19日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの第16期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価をモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均株価に採用された銘柄
運用方法	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行ないます。 イ. 上記投資対象銘柄のうちの200銘柄以上に、原則として、等株数投資を行ないます。 ロ. 株式の組入比率は、高位を保ちます。
株式組入制限	無制限

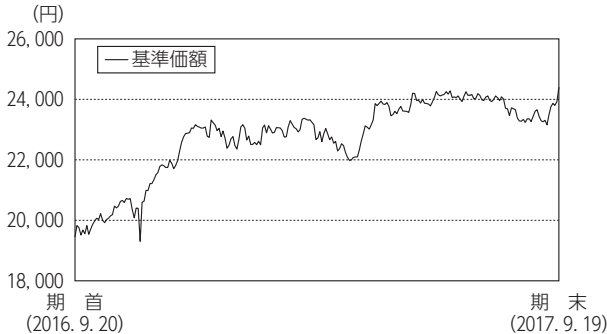
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：19,454円 期末：24,389円 騰落率：25.4%

【基準価額の主な変動要因】

日経平均株価への連動をめざした運用を行なった結果、日経平均株価の動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、一進一退で推移しました。2016年11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待から、上昇基調となりました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱さにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、また対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。期末にかけては、北朝鮮の地政学リスクがやや後退したことや、衆議院解散観測を受けての安倍政権に対する期待の高まりから上昇しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、日経平均株価採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行ない、日経平均株価の動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当期につきましては、期中に東芝の組み入れを見送り、東芝が日経平均株価採用銘柄より除外された2017年8月からは、すべての銘柄を組み入れて運用を行ないました。

また、日経平均株価採用銘柄の入れ替え時には、その都度、組入銘柄の入れ替えを行ない、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（日経平均株価）の騰落率は23.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.4%となりました。

- ・ファンドには保有している株式の配当金が計上されたのに対して、ベンチマークである日経平均株価では配当金の影響が考慮されないことが、プラス要因となりました。
- ・資金の流出に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担が、マイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、日経平均株価に連動する投資成果をめざして運用を行なってまいります。

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入率	株式先物比率
	円	%	円	%		
(期首)2016年9月20日	19,454	—	16,492.15	—	98.6	1.4
9月末	19,536	0.4	16,449.84	△0.3	98.3	1.7
10月末	20,696	6.4	17,425.02	5.7	98.0	2.0
11月末	21,750	11.8	18,308.48	11.0	98.2	1.8
12月末	22,742	16.9	19,114.37	15.9	98.8	1.2
2017年1月末	22,654	16.4	19,041.34	15.5	98.5	1.5
2月末	22,764	17.0	19,118.99	15.9	98.3	1.6
3月末	22,665	16.5	18,909.26	14.7	98.0	2.0
4月末	23,015	18.3	19,196.74	16.4	97.5	2.5
5月末	23,569	21.2	19,650.57	19.2	97.9	2.1
6月末	24,055	23.7	20,033.43	21.5	98.2	1.8
7月末	23,925	23.0	19,925.18	20.8	98.8	1.2
8月末	23,605	21.3	19,646.24	19.1	98.4	1.7
(期末)2017年9月19日	24,389	25.4	20,299.38	23.1	97.2	1.8

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		
水産・農林業 (0.2%)																				
日本水産	352	250	154,000				三井化学	352	250	173,750				住友電工	352	250	443,750			
マルハニチロ	35.2	25	82,875				三菱ケミカル HLDGS	176	125	135,187				フジクラ	352	250	231,250			
鉱業 (0.1%)							宇部興産	352	250	83,250				金属製品 (0.4%)						
国際石油開発帝石	140.8	100	111,150				日本化薬	352	250	454,000				SUMCO	35.2	25	42,700			
建設業 (2.9%)							花王	352	250	1,711,000				東洋製罐グループHD	352	250	477,250			
コムシホールディングス	352	250	635,500				富士フィルム HLDGS	352	250	1,095,750				機械 (5.3%)						
大成建設	352	250	293,000				資生堂	352	250	1,147,500				日本製鋼所	352	50	130,750			
大林組	352	250	325,000				日東電工	352	250	2,441,250				オークマ	352	250	281,500			
清水建設	352	250	299,750				医薬品 (7.5%)							アマダホールディングス	352	250	310,500			
長谷工コーポレーション	70.4	50	70,550				協和発酵キリン	352	250	466,000				小松製作所	352	250	792,000			
鹿島建設	352	250	259,500				武田薬品	352	250	1,547,750				住友重機械	352	250	223,250			
大和ハウス	352	250	962,250				アステラス製薬	1,760	1,250	1,832,500				日立建機	352	250	808,750			
積水ハウス	352	250	466,375				大日本住友製薬	352	250	369,750				クボタ	352	250	503,500			
日揮	352	250	433,000				塩野義製薬	352	250	1,489,750				荏原製作所	352	50	182,750			
千代田化工建	352	250	153,000				中外製薬	352	250	1,165,000				ダイキン工業	352	250	2,828,750			
食料品 (4.9%)							エーザイ	352	250	1,467,250				日本精工	352	250	365,500			
日清製粉G本社	352	250	489,750				第一三共	352	250	652,500				N T N	352	250	117,500			
明治ホールディングス	70.4	50	437,000				大塚ホールディングス	—	250	1,094,500				ジェイテクト	352	250	382,750			
日本ハム	352	250	786,250				石油・石炭製品 (0.3%)							日立造船	70.4	50	28,800			
サッポロホールディングス	70.4	50	159,500				昭和シエル石油	352	250	305,250				三菱重工	352	250	109,175			
アヒグループホールディング	352	250	1,146,000				JXTGホールディングス	352	250	141,425				I H I	352	250	96,250			
キリンHD	352	250	632,750				ゴム製品 (1.1%)							電気機器 (19.9%)						
宝ホールディングス	352	250	266,000				横浜ゴム	176	125	280,625				日清紡ホールディングス	352	250	331,750			
キッコーマン	352	250	878,750				ブリヂストン	352	250	1,256,250				コニカミノルタ	352	250	232,500			
味の素	352	250	542,375				ガラス・土石製品 (1.6%)							ミネベアミツミ	352	250	474,750			
ニチレイ	352	125	361,250				旭硝子	352	50	208,250				日立	352	250	198,275			
日本たばこ産業	352	250	930,000				日本板硝子	352	25	21,250				東芝	352	—	—			
繊維製品 (0.3%)							日本電気硝子	528	75	318,750				三菱電機	352	250	438,750			
東洋紡	352	250	49,750				住友大阪セメント	352	250	125,000				富士電機	352	250	157,000			
ユニチカ	352	250	20,750				太平洋セメント	352	250	109,750				安川電機	352	250	902,500			
帝人	352	50	114,550				東海カーボン	352	250	225,000				明電舎	352	250	100,750			
東レ	352	250	271,375				T O T O	176	125	551,875				ジーエス・ユアサコーポ	352	250	145,500			
パルプ・紙 (0.3%)							日本碍子	352	250	531,000				日本電気	352	250	74,750			
王子ホールディングス	352	250	148,750				鉄鋼 (0.2%)							富士通	352	250	211,525			
日本製紙	35.2	25	51,950				新日鐵住金	35.2	25	67,800				沖電気	352	25	37,600			
北越紀州製紙	352	250	173,000				神戸製鋼所	352	25	33,575				セイコーエプソン	—	500	1,411,500			
化学 (9.3%)							J F Eホールディングス	35.2	25	55,887				パナソニック	352	250	412,875			
クラレ	352	250	532,000				日新製鋼	35.2	25	35,525				ソニー	352	250	1,073,500			
旭化成	352	250	349,750				大平洋金属	352	250	78,000				T D K	352	250	1,880,000			
昭和電工	35.2	25	84,125				非鉄金属 (1.5%)							ミツミ電機	352	—	—			
住友化学	352	250	176,750				日本軽金属HD	352	250	82,750				アルプス電気	352	250	758,750			
日産化学	352	250	1,020,000				三井金属	352	250	149,000				パイオニア	352	250	51,500			
日本曹達	352	—	—				東邦亜鉛	352	250	122,500				横河電機	352	250	471,750			
東ソー	352	250	324,000				三菱マテリアル	352	25	99,250				アドバンテス	704	500	1,058,500			
トクヤマ	352	250	129,750				住友鉱山	352	250	489,000				カシオ	352	250	394,250			
デンカ	352	250	183,250				DOWAホールディングス	352	250	205,750				ファナック	352	250	5,688,750			
信越化学	352	250	2,540,000				古河機金	352	250	48,750				京セラ	704	500	3,491,500			
							古河電工	352	25	157,250				太陽誘電	352	250	435,500			

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
SCREENホールディングス	352	50	380,000		倉庫・運輸関連業 (0.3%)					第一生命HLDGS	35.2	25	47,487	
キャノン	528	375	1,438,875		三菱倉庫	352	250	349,000		東京海上HD	176	125	565,625	
リコー	352	250	275,000		情報・通信業 (11.8%)					T&Dホールディングス	70.4	50	78,375	
東京エレクトロン	352	250	4,307,500		ヤフー	140.8	100	50,600		その他金融業 (0.4%)				
輸送用機器 (6.7%)					トレンドマイクロ	352	250	1,402,500		クレディセゾン	352	250	513,750	
デンソー	352	250	1,375,500		スカパー JSATHD	35.2	25	12,650		不動産業 (1.7%)				
三井造船	352	250	35,500		日本電信電話	70.4	50	256,750		東急不動産HD	352	250	164,250	
川崎重工業	352	250	91,750		KDDI	2,112	1,500	4,471,500		三井不動産	352	250	584,250	
日産自動車	352	250	288,250		NTTドコモ	35.2	25	64,587		三菱地所	352	250	475,000	
いすゞ自動車	176	125	186,312		東宝	35.2	25	98,250		東京建物	176	125	172,875	
トヨタ自動車	352	250	1,682,250		NTTデータ	352	1,250	1,500,000		住友不動産	352	250	859,750	
日野自動車	352	250	340,000		コナミホールディングス	352	250	1,407,500		サービス業 (2.9%)				
三菱自動車工業	35.2	25	21,625		ソフトバンクグループ	1,056	750	6,678,000		ディー・エヌ・エー	105.6	75	182,775	
マツダ	70.4	50	82,950		卸売業 (2.3%)					エント	352	250	1,178,750	
本田技研	704	500	1,647,000		双日	35.2	25	7,675		楽天	—	250	312,500	
スズキ	352	250	1,532,000		伊藤忠	352	250	458,250		東京ドーム	176	125	125,875	
SUBARU	352	250	995,000		丸紅	352	250	185,725		セコム	352	250	2,081,500	
ヤマハ発動機	352	250	818,750		豊田通商	352	250	915,000						
精密機器 (2.9%)					三井物産	352	250	421,625		株数、金額	73,339.2	50,187.5	134,894,422	
テルモ	704	500	2,262,500		住友商事	352	250	402,125		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.2%>	
ニコン	352	250	472,500		三菱商事	352	250	655,125						
オリンパス	352	250	966,250		小売業 (9.1%)									
シチズン時計	352	250	194,750		J.フロントリテイリング	176	125	187,125						
その他製品 (1.2%)					三越伊勢丹HD	352	250	287,500						
凸版印刷	352	250	278,500		セブン&アイ・HLDGS	352	250	1,101,750						
大日本印刷	352	250	331,250		ユニー・ファミリーマートHD	352	250	1,432,500						
ヤマハ	352	250	977,500		高島屋	352	250	260,750						
電気・ガス業 (0.2%)					丸井グループ	352	250	406,750						
東京電力HD	35.2	25	11,450		イオン	352	250	409,625						
中部電力	35.2	25	35,962		ファーストリテイリング	352	250	8,200,000						
関西電力	35.2	25	38,512		銀行業 (1.0%)									
東京瓦斯	352	250	143,625		コンソルディア・フィナンシャル	352	250	139,525						
大阪瓦斯	352	250	107,125		新生銀行	352	250	43,750						
陸運業 (2.2%)					あおぞら銀行	352	250	106,750						
東武鉄道	352	250	156,250		三菱UFJフィナンシャルG	352	250	177,225						
東京急行	352	125	200,625		リそなホールディングス	35.2	25	13,822						
小田急電鉄	352	125	267,625		三井住友トラストHD	352	25	99,375						
京王電鉄	352	250	234,750		三井住友フィナンシャルG	35.2	25	107,200						
京成電鉄	352	125	388,125		千葉銀行	352	250	190,250						
東日本旅客鉄道	35.2	25	254,875		ふくおかフィナンシャルG	352	250	122,000						
西日本旅客鉄道	35.2	25	196,925		静岡銀行	352	250	249,000						
東海旅客鉄道	35.2	25	485,875		みずほフィナンシャルG	352	250	48,950						
日本通運	352	250	185,250		証券・商品先物取引業 (0.4%)									
ヤマトホールディングス	352	250	579,000		大和証券G本社	352	250	158,525						
海運業 (0.2%)					野村ホールディングス	352	250	157,925						
日本郵船	352	250	58,000		松井証券	352	250	215,000						
商船三井	352	250	87,750		保険業 (1.0%)									
川崎汽船	352	250	73,250		SOMPOホールディングス	88	62.5	283,062						
空運業 (0.1%)					MS&AD	105.6	75	273,750						
ANAホールディングス	352	250	104,925		SONYFH	70.4	50	89,100						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	2,498	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	134,894,422 千円	96.9 %
コール・ローン等、その他	4,323,590	3.1
投資信託財産総額	139,218,012	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	140,008,002,801円
コール・ローン等	1,979,025,274
株式 (評価額)	134,894,422,500
未収入金	2,254,062,027
未収配当金	90,503,000
差入委託証拠金	789,990,000
(B) 負債	1,251,758,000
未払解約金	385,458,000
差入委託証拠金代用有価証券	866,300,000
(C) 純資産総額 (A - B)	138,756,244,801
元本	56,891,999,288
次期繰越損益金	81,864,245,513
(D) 受益権総口数	56,891,999,288口
1万口当り基準価額 (C/D)	24,389円

* 期首における元本額は78,725,801,897円、当期中における追加設定元本額は9,750,934,005円、同解除元本額は31,584,736,614円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ストックインデックスファンド225 29,839,637,905円、適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225 V A934,940,216円、大和ストックインデックス225ファンド10,398,001,066円、D-1's 日経225インデックス102,430,549円、iFree 日経225インデックス103,304,273円、D C・ダイワ・ストックインデックス225 (確定拠出年金専用ファンド) 5,031,285,400円、ダイワ日本株式インデックス・ファンドーシフト12Ver2-227,152,665円、ダイワ・ノーロード日経225ファンド155,766,009円、ダイワファンドラップ日経225インデックス1,669,599,472円、ダイワ日経225インデックス (ダイワS M A 専用) 428,154円、ダイワ・インデックスセレクト日経225 8,429,453,579円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は24,389円です。

■損益の状況

当期 自2016年9月21日 至2017年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,774,846,036円
受取配当金	2,775,725,064
その他収益金	436,564
支払利息	△ 1,315,592
(B) 有価証券売買損益	32,230,575,612
売買益	34,058,409,010
売買損	△ 1,827,833,398
(C) 先物取引等損益	753,493,940
取引益	917,437,479
取引損	△ 163,943,539
(D) その他費用	△ 224,792
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	35,758,690,796
(F) 前期繰越損益金	74,425,073,074
(G) 解約差損益金	△ 40,378,052,352
(H) 追加信託差損益金	12,058,533,995
(I) 合計 (E + F + G + H)	81,864,245,513
次期繰越損益金 (I)	81,864,245,513

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。